

ともえ No. 72

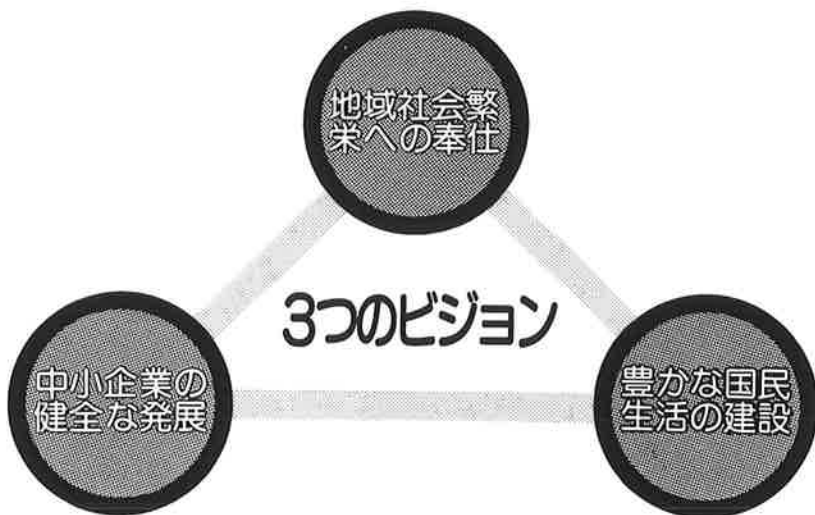
'88青函博 みんなの力で成功させよう！



■函館商工会議所報■

1987 2月号

企業を育て
地域に築く
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

 **はこしん**
函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本 店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●とせま・72号目次●

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
アドバイスコナー	12
寄稿文	14
Q & A	16
情報コーナー	18
ライタータイム	20
ご案内	22



●視 点

二月も立春を過ぎ、日あしも一日ごとに長くなってきました。総じて今年は暖く、雨も時々降り雪の少ない冬であると思います。ここ数年続いた下力雪も、今年は今のところありませんが、気象の状況は過去の平均的なものに比較し、変化の幅が大きくなってきているようです。

先進国経済の安定成長に伴い、石油や石炭など化石燃料消費の伸びも鈍化していますが、この化石燃料の燃焼による炭酸ガスの増加が、異常気象の原因の一つであるとも言われています。気象は予測が難しく、的中しないもの一つにあげられている位ですが、経済の予測も難しいようです。昭和六十二年度の経済成長率は、政府見通しでは三・五%、民間で二・〇%前後であり、政府見通しは目標値・努力値として受取るべきかもしれませんが、民間とは相当の差があります。

景気は今年後半には幾らか明るさを増すとのことですが、業種毎にみてもまた地域的にみても、明暗まだら模様が続くといわれています。

今函館は、明年四月のトンネル開通と同時に、本州よりの直通電車が現函館駅に発着するというまたとないチャンスを迎えております。このチャンスを活かすことにより、この地域をまだら模様の中の明の部分にすることは可能です。そのための努力の一つが青函博です。商工会議所もこの目標に向い具体的な行動を開始いたしました。この大切なチャンスを活かし地域を発展させるために、会員各位の絶大なるご理解とご協力をよろしくお願いしたいと思います。



会 議 所 の 動 き

本所四部会開催

新年度へ向け活性化

本所議員の異動に伴ない商業・工業・理財の三部会が、また六十二年度の観光振興対策を審議するため観光サービズ部会が過日それぞれ開催されました。

以下内容は次のとおりです。

◎商業部会

当部会所属議員であります榑函館西武の前多氏の退任と、榑函館西武から榑西友函館西武店への組織変更に伴う二号議員の選任について、部会として協議されました。組織変更があっても、これまで二号議員としてお願いしてきた経緯もあるので継続してお願いしてはどうか等の意見が出され、協議の結果、榑西友函館西武店を、部会として改めて二号議員に推薦することが、全員一致で承認されました。

また、その他の議題として、懸案の売上税問題に関して活発に意

見が交わされ、次いで目前に迫った青函博開催に伴なう負担金の問題について、下郡山副会頭、白戸部会長、並びに事務局から概略説明と協力要請がありました。

◎工業部会

藤川前部会長勇退に伴なう部長選任並びに道立工業技術センターの活用について部会が開催された協議の結果、北海道瓦斯榑函館支社 安藤勝見氏（前副部会長）を新部会長に選任いたしました。

引き続き道立工業技術センターの活用について同技術センター坂本専務・事務局長より業務概要についての詳細な説明が行なわれました。また真鉄工業榑 倉崎議員より「同技術センターの運営にあたっては地域企業との密接な連携のもとに効率的運営を図る必要がある。」開かれた試験研究施設として、より積極的な利用を行な

い地域工業の振興発展を図るため本年四月を目前に函館地域工業技術高度化促進協議会を設立予定である。協議会設立の趣旨をぜひご理解いただき各社ごぞって参画いただきたい」旨の説明がありました。

◎理財部会

景山前部会長勇退に伴なう、部長選任と今後の部会運営について協議され、その結果、新部会長には、榑北海道拓殖銀行函館支店 山内哲夫氏（前副部会長）が選任されました。

また、当部会ではこれまで副部会長は二名で運営されておりましたが、山内氏が部会長に選任されましたので、欠員となった一名について協議した結果、今後の部会運営上、従前どおり二名体制が望ましいとの結論に達し、新たに榑和光ビル 三宅至氏が副部会長に選任されました。

◎観光サービズ部会

部会ではまず、昭和六十一年度上半期の観光客入り込み数は二百四十一万三千人で、前年同期比で八・一％の増加と、通年では初の



新工業部会長
安藤 勝見 氏



新理財部会長
山内 哲夫 氏

三百万人突破も期待でき、さらに六十三年には青函トンネルの開通と青函博の開催、六十四年には国体の開催と大規模なイベントが予定されており、これまでにない入り込みが期待されているとともに、受け入れ体制の整備が望まれている旨の説明がありました。

次に、こうした状況を踏まえ、六十二年度は青函博の前年という重要な時期であるため「青函博を成功させよう」を大目標に「青函博の具体的推進と関連観光基盤の整備促進」、また函館ブームを一

過性のものにしてはならないということから「ポスト青函博の観光施策の検討と推進」具体的にはウオーターフロントの再開発、箱館奉行所の復元促進等、国際観光都市への飛躍を図るため「国際観光モデル地区の指定とその推進」など九項目の振興策が原案どおり承認されました。

また、全国の九割以上の資料が函館にあるという啄木や高橋掬太

青函博特別負担金委員会始動

募金と前売券購入に協力を!

郎、林不忘ら函館ゆかりの文学者の資料を公開するため日銀移転後の末広町の現建物を利用して文学館を設置してはどうかとの意見が出され、これも全員一致で承認されました。

なお、これら事業計画は三月開催予定の本所常議員会及び議員総会の議を経て、正式決定する運びとなっております。

所では、昨年の十二月から三十名の委員の協力を得て「青函博特別負担金委員会」を設置し種々協議を重ねてまいりましたが、経済界の方を対象に現在、特別負担金の募金活動と前売券の予約販売を実施中で、昭和六十一年度と昭和六十二年度の両年度で特別負担金は一億円、前売券(大人千六百円当日二千円)はおよそ十二万枚の販売を目標に計画をたて、更に対象を拡げ成功に向け努力することになっております。

「新たな交流と発展・北の飛躍をめざして」をメインテーマに、「青函博」は昭和六十三年七月九日から九月十八日の七十二日間入場者百五十万人、総事業費約二十七億円の予定で、青森市と同時開催されますが、開催まであと五百日余りとなり、主催者である北海道、函館市、そして当商工会議所の三者は今その準備に全力をつくしております。

この青函博については経済界は

勿論のこと市民一人ひとりが力を合せ官民一体となって実施することと意義があり、またこれが成功への鍵でもあります。そこで現在、当所が窓口になり「青函博」はみんなの力を結集して成功させよう、を合言葉におよそ百の民間支援協力団体を構成員に仮称「青函博事業推進市民連絡協議会」の設立をすすめています。

また、「青函博」は相当多額の

特別負担金は「会費・負担金」として、前売券購入費については従業員及び従業員の家族の慰安会やレクリエーションに使用の場合には「福利厚生費」、得意先及び取引先に販売促進のため、あるいは宣伝用に使用した場合には「販売促進費」「広告宣伝費」として税法上損金(経費)になります。

近く特別負担金と前売券の購入依頼のご案内をお送りすることになっておりますが、その折には、会員の皆様方の特段のご協力をお願い致します。

事業資金が必要です。そのため

売上税とは何かを解説

本所セミナー開催

去る二月十二日午後二時から、本所主催により、公認会計士南貴夫氏をお招きし、売上税対策セミナーが拓銀ビル8階ホールにおいて開催されました。

売上税問題は導入阻止に向けて各種運動が盛り上っている時でもあり、当日は約二百人が出席し、熱心に耳を傾けていました。

売上税とは企業の三カ月間の売上高に5%の税率をかけ、そこからすでに仕入先などが納め済みの税額を差し引いた残りの分を税務



挨拶する村瀬副会頭
(拓銀ビル8Fホール)

署に納める仕組みで、食品品などの特定の非課税品を除き、現行の物品税(間接税制度)を改正し、すべてのものに課税しようとするものであり、導入された場合、税

函館は本当に不況なのか

経済講演会開催

本所主催により、日本銀行函館支店長大浦克彦氏を招き「函館経済飛躍への期待」と題する講演会を去る一月二十二日午後二時から本所会議室で開催し、多数が出席し熱心に聴講しました。

講演要旨は次の通りです。

同氏は、最初に、函館が本当に不景気なのかどうか考え直してみたいと疑問を呈しました。

暗い話は確かに多く、北洋、国鉄青函局、函館どつく、上ノ国の中外鉱業等で離職者、人員整理が

金面でのように変化するのかを主要業種別の具体的数字により説明し、まとめとして、課税所得がどんなにあっても、税引後利益がマイナスであれば何にもならないとし、従来の売上高重視型の経営から、税引後利益を重視した積極的な節税戦略を財務戦略として、前向きに取り組んでほしいと結ばれました。

あるが、この離職者が一体どうなっているかと独自の見方を示し、雇用保険の受給状況からある程度推測できるとし、昨年四月以降、当地の雇用保険受給者は前年を割っている状態であり、更に追求していくと離職者の七〇八割は市内及び管内で吸収されており、現実には、二次産業の余剰人員を三次産業が吸収していると指摘しました。

一方、人口動態にも触れ昭和五十五年と六十年の国勢調査を比べ

函館市の人口は減少しているが、一市三町(函館市、上磯町、大野町、七飯町)という同一経済圏においては微増であることから悲観する必要はない。

昨春の春闘ベアについても全国並みで道内平均より高く、今冬のボーナスでも額で一%増で全道のマイナスに比べ良い。新築住宅についても他都市に比べ良く、企業倒産も前年より減少しており、税金も法人税、申告所得税は前年対比10%増であり、大型ホテル二軒が建築着工している。このような事例を示し、函館は「不景気でなく不景気症候群」であり、従ってこれから脱却することが先決ではないかとして、不景気を示す指標は地元が思っているよりも少ないことを示されました。

この他、青函博から青函連絡船の廃止問題にふれ、存続する余裕があるとは思えないと語り、また当地が企業誘致に取り組んでいるが、企業誘致においても最大のポイントは何が地元の人が地元を愛着を持ち、居住環境の良さを認識することにありと話されました。



事務局日誌

1月

◇部会

- 14日 観光サービス部会正副部会長会議
- 22日 理財部会
- 28日 工業部会
- 30日 商業部会

◇委員会

- 13日 青函博特別負担金委員会
- 19日 // // 正副委員長会議
- 24日 // //
- 28日 // //
- 29日 // //

◇正副会頭会議

- 7日 第26回正副会頭会議
- 27日 第27回正副会頭会議

◇会議・諸会議

- 8日 函館財務事務所長との懇談
- 9日 国土庁の「構造不況産業都市に於ける地域振興策調査」
- 10日 ニューメディア・コミュニティ構想四者会議
- 12日 青函博実行委員会事務局と本所事務局打合せ会
- 14日 ニューメディア・コミュニティ構想四者会議
- // 地域振興フォーラム
- 16日 経営者協会金曜会
- 20日 日本商工連盟北海道連合会総会
- // 日商議員選挙北海道選挙区選挙会
- // 北海道商工会議所連合会全道会頭会議
- // 青函博推進委員会設置に伴う説明と要望
- 21日 ニューメディア・コミュニティ構想四者会議
- // ホテル問題七者会議
- 22日 市理事者（市長、両助役）と本所三役との懇談会
- 23日 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会幹事会
- // 小企業等経営改善資金の審査会
- 24日 青函博実行委員会マスコット愛称応募作品審査会
- // 商工懇話会
- 26日 函館の港湾を語る会
- // 函館市公害対策審議会
- 27日 61年度第5回振興委員連絡会議
- 29日 道商連専務、局長会議及び同運営委員会
- // 中小企業団体中央会主催、下請問題懇談会
- // 函館税務指導協議会

- 30日 ニューメディア・コミュニティ構想新会社設立発起人準備委員会
- // 函館圏企業誘致推進協議会幹事会

◇講習・催物

- 9日 法律相談
- 13日 } 第33回春物函館靴履物合同見本市
- 14日 }
- // 経営相談
- 20日 中島町納税相談
- 21日 発明相談
- 22日 「函館経済飛躍への課題」（理財部会講演会）
- 23日 税務対策セミナー
- // 法律相談
- 27日 青色申告者決算説明会

◇検定試験

- 25日 第4回ワープロ技能検定試験（3級）

◇刊行物

- 20日 所報「ともえ」No.71（新年号）発行

◇相談・診断

- 金融79 税務239 経理125 経営98
- 労働6 取引4 その他2 計553

◇貸室

- 本館25 別館3

◇文書

- 受信209 発信20

◇慶弔・その他

- 1日 本所議員灰谷清殿ご尊父灰谷清一郎殿ご逝去
- 6日 北海道新聞新年交礼会
- // 川田会頭NHKインタビュー（今年の抱負）
- 7日 函館市消防出初式
- // 北海道菓子卸商業組合新春交礼会
- 8日 函館水産研修会新年会
- 9日 （協）函館専門店会新年宴会
- // サッポロビール新年会
- 10日 函館青色申告会新年交礼会
- // 本所常議員和田茂殿ご令室和田クニ殿ご逝去
- 12日 新都心五稜郭協議会新年懇親会
- 13日 五稜郭商店街振興組合新年懇親会
- 16日 鉄道貨物協会函館支部幹事会及び新年会
- 17日 函館青年会議所新年懇親会
- 19日 亀田ロータリー・ゲストスピーチ
- 20日 （社）函館地方法人会新年交礼会
- // 函館地方左官業協同組合及び函館倉庫協会新年会
- 22日 十字街商盛会新年会
- // 函館小規模企業振興協議会新年会
- 23日 函館機械金属造船工業協同組合新年会
- // 函館繊維商組合役員会新年会
- 26日 本所三共済受託会社連絡協議会及び新年会
- // 函館旅館組合新年会
- 27日 函館特産食品工業協同組合新年会
- 28日 南北海道湯川温泉旅館協同組合新年懇親会
- // 函館都心商店街振興組合新年会
- 30日 函館朝市協同組合連合会設立祝賀会

一般建築材・新建材・ラワン材・仮設材

株式会社 手塚商店

代表取締役 手塚重逸

函館市大森町8-15 ☎ 22-8108

(段ボール)

珍味加工、合板メーカー等からの引き合いは順調ながら、市況低迷等を映じて主力青果物への荷動きが鈍化しているため、操業度は低下気味。

(乳加工品)

市乳の売れ行きが落ち込んでいるほか、練乳在庫もこのところ積み上がり気味とあって、生産は引き続き低水準。

(漁 網)

沿岸スケトウ用刺網やホタテ漁資材(ロープ等)の引き合いは順調ながら、北洋船の大幅減船を背景にサケ・マス流し網の受注が大きく落ち込んでいるため、減産姿勢を強めている。

(その他の製造業)

合板では、住宅着工増等旺盛な実需を背景に、市況、荷動きとも好調で、在庫も払底している。このため、目一杯のフル操業を継続。セメントでは、国の大型補正予算に係る公共工事の増加や首都圏でのビル建築盛行等から、出荷、生産とも上向き。

(建設関連)

管内主要官公庁の公共事業発注状況は、国の大型補正予算に係る追加発注を映じて道路・港湾工事を中心に順調(12月末現在発注累計額前年比+17.6%)。また、民間建築も市内ホテルや貸家住宅等が堅調な動きを持続。

(漁 業)

これまでやや不冴えであった沿岸スケトウ漁は、主力噴火湾の漁況が年明け後回復しているほか、12月下旬解禁の噴火湾ホタテ漁も、昨年比高値がつき順調な水揚げを続けている模様。

(小売商況)

12月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、歳暮贈答用食料品が比較的順調な売れ行きをみせたものの、月前半の寒気引き緩み等を映じ冬物衣料品、身回り品、暖房器具などの動きが鈍く、全体では前年を2.9%下回った。1月入り

後についても、恒例の積極的なバーゲンセール実施にもかかわらず、暖冬の影響から衣料品を中心に不冴えな動きが続いている模様。自動車販売は、これまでの拡販の反動から引き続き前年割れ(12月中管内自動車新車販売台数前年比△3.3%)となっているが、家電販売は大型カラーテレビ、VTR、電子レンジ等を中心に売れ行き堅調。

3. 金融事情(12月中および61年中)

○管内金融機関の実質預金は、法人筋の年末決済資金の滞留や個人ボーナス預金の流入増から月中268億円の増加をみたものの、増加幅は前月末休日に伴う高どまり分の剝落もあって、前年(405億円増)比3割強縮小。61年中では、個人・法人預金の伸び悩みや金融機関預金の落ち込み等を映じて193億円増と前年(195億円増)同様小幅の増加。

一方、貸し出しは、企業の年末決済・賞与資金等が季節的に嵩んだため、月中96億円の増加(前年158億円増)。61年中では企業需資が落ち着き基調を続けたうえ、地方公共団体向けの落ち込みもあって、113億円増と前年(219億円増)を下回る増加幅に止まった。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は11月の長・短プライムレート引き下げの影響や低利な季節資金の増加から、月中△0.096%と前月(△0.040%)比低下幅を拡大。61年中では、相次ぐプライムレート引き下げ等を映じて△0.616%の大幅低下(60年中△0.145%)

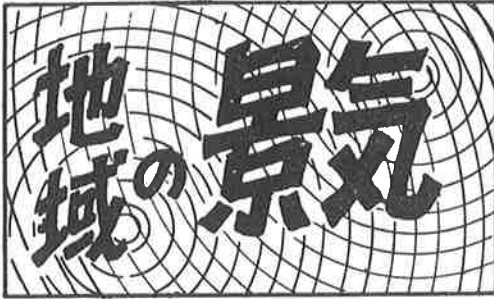
○銀行券は、官民ボーナス、越年資金等現金需要が嵩んだため、月中166億円の大幅発行超(前年同182億円)。61年中では、行楽資金の流入増等から155億円の大幅還収超(前年同158億円)。

○財政収支は、公共事業関係費および期末勤勉手当等の支払いが嵩んだため、月中60億円の払超(前年同67億円)。61年中では、公共事業関係費、国鉄等の支払いが保険、租税等の受け入れを上回り、331億円の払超(前年同292億円)。

以 上

12月

昭和62年1月30日発表



日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、公共事業、住宅投資等関連業種が比較的順調な動きを維持しているものの、製造業の多くの業種では、内外需要の落ち込み、市況の軟化、在庫の積み上がり等を背景に生産活動が鈍っているほか、これまで堅調を続けてきた個人消費面でも、暖冬の影響から歳末商戦が不冴えに推移するなど、全体としては依然停滞感が濃い。

○すなわち、企業の生産活動面では、需要堅調な合板、珍味加工が高操業を持続しているほか、これまで生産抑制姿勢にあったセメント、合板機械ではここへきて受注が上向いたため幾分操業度を引き上げている。しかしながら、受注低迷の造船、漁網、製缶機械では減産強化を余儀なくされているほか、飼料・魚油、乳加工品、段ボール、電子部品でも需給の引き緩み、在庫の積み上がり等を背景に引き続き生産を抑制している。

漁業関係では、スケトウ漁の水揚げが幾分上向いているほかホタテ漁も好調な出足をみせている。

個人消費面では、家電販売は堅調を持続しているものの、大型小売店の歳末商戦が暖冬の影響から不冴えであったほか、自動車販売も前年割れとなっている。

金融面では、年末決済・賞与資金等の季節需資が嵩んだものの、金融機関の弾力的な融資対応により年末金融は平穩に推移。管内銀行の貸出約定平均金利は、11月のプライムレート引き下げの影響等から大幅低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

修繕船、陸機部門はそこそこの受注残を抱えているものの、新造船の受注枯渇船台休止により昨年暮以降操業度は大幅低下。これに伴って発生した余剰人員については、目下のところ雇用保険法に基づく教育訓練の実施や部門間配転等により対処。

(電子部品)

産業用ロボット、VTR等電気機械の輸出不振やこれまでの半導体業界の増産などを背景に国内需給バランスが依然引き緩んでいることから、荷動きおよび市況とも不冴えで、在庫水準も高目。このため生産は引き続き抑制。

(珍味加工)

消費地問屋筋の買い注文は不需要期入りのため小ロットの在庫補填買い程度に止まっているものの、年末・年始需要期の荷動きが順調であったことから春先の行楽需要にも期待して、高目の備蓄生産を実施。

(化学)

飼料・魚油では、海外穀物市況の上昇等を映じて製品価格は底値を脱しつつあるものの、荷動きがなお低迷、在庫過剰感も解消されていないため減産を継続。化学肥料では、これまで旺盛だった農家筋の来春耕用肥料需要が季節的に一服気味になっているため、生産は高水準ながらも幾分抑制。

(機械)

製缶機械では、12月にソ連向けの小ロット輸出を成約したが、国内缶詰・飲料品メーカーからの受注が減少しているため、操業度の一段低下を余儀なくされている。合板機械では、ここへきて汎用高級機種等に対する国内合板メーカーからの新規受注が増加、受注残高も回復しているため、1月下旬から時間外勤務を再開するなど操業度を幾分引き上げ。

卸売業は、今期比D I △50.9、前年同期比D I △26.5といずれもD I がマイナスを示している。細業種でみると、建築材料業が前年同期比でD I プラスを示している以外は、すべて業績悪化を予想しており、特に食料品業、燃料業、一般機械器具は今期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示している。

小売業は、今期比D I △21.6、前年同期比D I △19.6といずれもD I がマイナスを示している。細業種でみると、自動車販売業は今期比、前年同期比ともにD I がプラスを示し業績好転を見込んでいるが、他は業績悪化を予想しており、特に衣服・身の回り品販売業、

食料品業は今期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示している。

サービス業は、今期比D I △25.0、前年同期比D I △21.7といずれもD I がマイナスを示しており、「増加」として回答した企業はなかった。細業種でみても、クリーニング・理美容業が前年同期比では横ばいを予想している以外はすべてD I がマイナスを示しており、各業種とも業績悪化を予想している。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」とする企業5.3%に対し、「悪化」とする企業16.8%でD I △11.5を示しているが、「変わらない」とする企業が77.9%もあり、ほぼ今期並みに推移される見通しである。

これを業種別にみると建設業D I 0.0、製造業D I △16.4、卸売業D I △19.3、小売業D I △4.0、サービス業D I △8.3を示しているが、各業種とも7割以上の企業が「変わらない」としている。

図一六 来期の売り上げ見通し(対前年同期比)

	(D. I) 増加	横ばい	減少
全業種 (-23.6)	9.7	57.0	33.3
建設業 (0.0)	19.0	62.0	19.0
製造業 (-33.9)	34	59.3	37.3
卸売業 (-26.5)	7.5	58.5	34.0
小売業 (-19.6)	19.6	41.2	39.2
サービス業 (-21.7)	0.0	78.3	21.7

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和61年12月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	4,206,285	134.4	97.0
身回用品	794,101	140.9	95.8
雑貨	1,135,624	197.9	94.7
家庭用品	1,112,519	145.6	96.0
食料品	3,288,400	214.1	99.4
食堂・喫茶	229,979	129.1	92.5
サビ	91,074	135.0	98.3
その他	549,212	130.3	95.6
総計	11,407,194	157.7	97.1

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパースプラザ湯の川店の各店をいう。

業種別にD Iをみると、建設業、卸売業はプラス、製造業、サービス業はマイナスを示しているが、各業種とも6割以上の企業が、「変らない」としている。

図-4 今期の資金繰り(対前期比)

	(D.I) 好転	横ばい	悪化
全業種(-1.0)	13.7	71.6	14.7
建設業(15.0)	25.0	65.0	0.0
製造業(-4.7)	7.8	79.7	12.5
卸売業(2.0)	13.5	75.0	11.5
小売業(-0.0)	17.6	64.8	17.6
サービス業(-12.5)	12.5	62.5	25.0

5. 経営上の問題点について

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、やはり「売り上げ・受注の不振」をあげる企業が多く、全業種で42.5%を占めている。

この「売り上げ・受注の不振」を業種別にみると、建設業42.8%、製造業42.0%、卸売業51.0%、小売業40.6%、サービス業29.1%となっている。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「純利益の減少」19.0%、「景気の見通し難」14.3%、製造業では「純利益の減少」17.7%、「景気の見通し難」12.9%、卸売業では「販売価格の値下り」17.0%、小売業では「純利益の減少」17.3%、「客足の減少」13.5%、サービス業では「同業者の競合」が29.1%で「売り上げの不振」と同率を占め、次いで、「客足の減少」16.7%、「客単価の値下り」12.5%等となっている。

来期(1月~3月)の見通し

1. 業況について

函館地域企業の来期業況見通しを全業種でみると、今期に比べ「好転」するとみる企業3.7%に対し、「横ばい」52.8%、「悪化」するとみる企業43.5%でD I △39.8、また、前年同期比でみると「好転」企業5.2%に対し、「悪化」企業32.1%でD I △26.9といずれもD I がマイナスを示し、悪化基調を予想している。

業種別にみると、今期比では建設業D I △23.8、製造業D I △49.3、卸売業D I △50.9、小売業D I △29.4、サービス業△25.0と、いずれもD I がマイナスを示し、悪化基調を予想している。

また、前年同期比でもすべての業種でD I がマイナスを示しており、特にサービス業では回答企業中「好転」を予想する企業はなかった。

このように来期の業況は、冬場を迎えて各業種とも厳しい状態が予想されている。

図-5 来期の業況見通し(対前年同期比)

	(D.I) 好転	横ばい	悪化
全業種(-26.9)	62.7	32.1	
建設業(-14.3)	14.3	57.1	28.6
製造業(-35.9)	60.9	37.5	
卸売業(-22.6)	69.8	26.4	
小売業(-27.5)	9.8	52.9	37.3
サービス業(-21.7)	78.3	21.7	

2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種でみると、今期に比べ「増加」するとみる企業9.1%に対し、「横ばい」企業47.4%、「減少」するとみる企業43.5%でD I △34.4とマイナスを示し、また前年同期比でも「増加」企業9.7%に対し、「横ばい」企業57.0%、「減少」企業33.3%でD I △23.6とマイナスを示し、業績悪化を予想している。

次に来期の売り上げ見通しを業種別にみると建設業は、今期比ではD I △4.7と若干マイナス、前年同期比ではD I 0.0を示しほぼ横ばい状態を予想している。

製造業は、今期比D I △45.0、前年同期比D I △33.9といずれもD I がマイナスを示し業績悪化を予想している。細業種でみると、漁網業は今期比、前年同期比ともにほぼ横ばい、窯業・土石製品業は前年同期比ではD I がプラスを示しているが、他の業種はすべて業績悪化を予想しており、特に水産加工業、飲食料品業、金属・一般機械器具業、造船業は今期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示している。

年同期比D I 14.3といずれもD Iがプラスを示し、業績は好転している。

細業種でみると、総合工事業、設備工事業が引き続き好転基調で推移した。

このように今期の建設業界は、公共事業、住宅建築等の民需とも比較的堅調に推移しており、前回調査時点に引き続き好調を維持している。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 12.9、前年同期比D I △1.7と、前期比ではD Iがプラスを示している。

細業種でみると、水産加工業、飲食料品業、窯業・土石製品業は前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し業績好転しているが、逆に金属・一般機械器具業と、受注不振が続く造船業はともにD Iがマイナスを示し業績悪化を訴えており、業種間の明暗が顕著化した。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比ではD I 3.7と若干プラスだが、前年同期比ではD I △23.1とマイナスを示している。

細業種でみると、燃料業と建築材料業は前期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示し業績悪化を訴えている。また、食料品業、医薬品・化粧品業は前期比ではD Iがプラスを示し業績好転しているが、前年同期比ではマイナスとなっており、その他の業種は横ばい状態で推移した。

【小売業】

今期の売上額は、前期比ではD I 3.7と若干プラス、前年同期比ではD I △30.2とマイナスを示している。

細業種でみると、各種商品販売業は前期比、前年同期比ともD Iがプラスを示し業績好転しており、衣服・身の回り品販売業、食料品販売業は前期比では比較的好調ながら前年同期比ではD Iがマイナスを示している。また、好調を維持していた自動車販売業は、軽自動車の伸び悩みもあり前期比、前年同期

比ともにD Iがマイナスを示し業績悪化を訴えている。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比D I 0.0とほぼ横ばい、前年同期比ではD I 18.2とプラスを示し、業績好転している。

細業種でみると、ホテル・旅館業とクリーニング・理美容業は前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し業績好転しているが、他の業種は悪化基調で推移しており、特に自動車整備業は前期比、前年同期比ともにD Iがマイナスを示している。

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業24.1%に対して、「横ばい」企業38.4%、「減少」している企業37.5%でD Iは△13.4を示しており、前年同期比でも「減少」企業36.5%が、「増加」企業19.2%を上回っており、D I △17.3と、減少傾向が続いている。

図-3 今期の純利益(対前年同期比)

	(D.I) 増加	横ばい	減少
全業種(-17.3)	19.2	44.3	36.5
建設業(-4.8)	23.8	47.6	28.6
製造業(-22.5)	19.4	38.7	41.9
卸売業(-17.0)	17.0	49.0	34.0
小売業(-21.2)	19.2	40.4	40.4
サービス業(-5.0)	20.0	55.0	25.0

業種別にみると各業種とも悪化傾向にあるなかで、製造業の水産加工業、窯業・土石製品業、業建設業の総合工事業、小売業の各種商品販売業、サービス業のホテル・旅館業、クリーニング業・理美容業が、採算面でやや明るさをみせている。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業13.7%に対し、「悪化」した企業14.7%でD Iは△1.0を示しており、「変わらない」とする企業が71.6%とほぼ前期並みに推移した。

経済の窓

景気動向調査

(昭和61年度第3・四半期)

昭和61年度第3・四半期(昭和61年10月～12月)の函館における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

なお、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	280社	70.9%
建設業	50	33	66.0
製造業	100	77	77.0
卸売業	80	63	78.8
小売業	120	75	62.5
サービス業	45	32	71.1

(注) 本調査結果の中でD Iとある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(10月～12月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種で見ると、前期に比べ「好転」している企業30.4%に対し、「横ばい」企業43.9%、「悪化」している企業25.7%で、D Iは4.7と若干プラスを示している。

これを業種別にみると、建設業D I 28.6、製造業D I 14.5とD Iがプラスを示し好転しているが、他は卸売業D I Δ 3.6、小売業D I Δ 1.9、サービス業D I Δ 8.4といずれも若干マイナスを示している。

また、今期の業況を前年同期比で見ると、全業種では「好転」企業21.3%に対し、「横ばい」企業51.2%、「悪化」企業27.5%で、D Iは Δ 6.2を示し前年より悪化ぎみに推移

した。

これを業種別にみると、建設業とサービス業はD Iがプラスを示し好転基調、逆に卸売業と小売業はマイナス、製造業は横ばい状態で推移した。

このように今期の業況は、建築関連が公共事業、民需ともに比較的順調ながら、生産活動は依然として業種間にバラツキをみせ、個人消費も伸び悩むなど、総じて今一つ盛り上がり欠いている。

図一1 今期の業況(対前年同期比)

	(D. I) 好転	横ばい	悪化
全業種(-6.2)	21.3	51.2	27.5
建設業(15.0)	25.0	65.0	10.0
製造業(0.0)	22.0	56.0	22.0
卸売業(-17.3)	17.3	48.1	34.6
小売業(-18.8)	17.0	47.2	35.8
サービス業(13.1)	34.8	43.5	21.7

2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業35.3%に対し、「横ばい」企業38.7%、「減少」している企業26.0%で、D Iは9.3とプラスを示しており業績はやや上向いている。

また、今期の売上額を前年同期比で見ると、全業種では「増加」企業20.7%に対し、「横ばい」企業48.0%、「減少」企業31.3%で、D Iは Δ 10.6を示し、前年よりも悪化している。

図一2 今期の売上額(対前年同期比)

	(D. I) 増加	横ばい	減少
全業種(-10.6)	20.7	48.0	31.3
建設業(14.3)	23.8	66.7	9.5
製造業(-1.7)	20.0	58.3	21.7
卸売業(-23.1)	19.2	38.5	42.3
小売業(-30.2)	15.1	39.6	45.3
サービス業(18.2)	36.4	45.4	18.2

次に売上額を業種別にみると

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比D I 38.1、前

ヒント

榮 繁

スケールメリットの
時代は去った、
発想の一大転換こそ
急務である

未来予見学者 堺屋太一

堺屋太一―五十歳。「油断」「団塊の世代」「峠の群像」「豊臣秀長」などの著者として、はたまた「知価革命」ショックが、いま、実業家、経済界に大きな衝撃を与える未来予見学者としても有名である。

筆者もまた、堺屋さんの時代を読む慧眼と新語づくりの才能には以前からつねづね敬服しているファンの一入である。

今度の「知価革命」では次なる

社会の社会規範はなにかという大きなテーマに挑んでいる。経営者ではないが、啓蒙的行動派の旗手にふさわしいので、あえて取り上げさせていただくこととした。

ところで、この本に衝撃をうけている経済人は多い。文化人との広いつきあいでも知られる藤井龍角散社長は「この本は未来論としてトフラーやガルブレイスの本に近いかも知れないが、単なる経済学者にはない感覚的な鋭さに満ちている。あえて、付言すれば堺屋さんは未来予見学者の第一人者ともいえようか。」

まず、キーワードになっている知価とはどういう意味なのか。堺屋さんによれば「知価とは、知恵の価値ということなんです。よくいわれる経済のソフト化、モノ離れという見方と混同しないでほしい。従来は、原材料費プラス加

工賃、これに適性利潤を加えて価格が決まった。ところがいまや、原材料費プラス加工賃というコスト比率が低くなって、価格はもつと別な要素で決まる割合が高くなっている。たとえばイメージといった、きわめて主観的な要素、数量化しにくい部分で価格や需要が決まる」と極めて歯切れがよい。

芸術作品みたいなものは昔からそういうメカニズムで値がついてきたものだが、経済の中心部分は、コストをなるべく下げて大量生産するという、スケールメリットで動いていた。だがこれからは、あらゆる商品が芸術作品みたいに、主観的に好き嫌い、微妙な感覚的な差異で選別されるようになるという。こういう意見に対して、それは昔から同じことで感覚商品はいつの時代にもあると異論が出てくるにちがいない。しかし、堺屋さんによれば、そういう見方にこだわる人は、いまから二百数十年前にアダム・スミスが工業社会の到来を分業から説明する。ところが農本主義の代表格だったケネーという学者は、あくまでもいかが

- 船舶法定備品
- 労働安全保護器具
- 船舶装用品
- 塗料・塗装

膨張式救命筏 サービスステーション
SOS発信器

株式会社北村船具店

〒040 函館市末広町21番16号 電話/函館 (0138) 23-4151
FAX 函館 (0138) 27-0022